

成長戦略の取組、成果等

戦略1 都市イメージ「ブランドあきた」の確立

重点プログラムⅠ まちの顔づくり

計画期間内の取組・成果

【取組】

秋田駅前から中通一丁目地区を魅力ある一体的な集客エリアとするため、県都の顔である「エリアなかいち」を中心に各種活性化施策を連続的に展開しながら、中心市街地全体のにぎわい創出に努めた。

【成果】

エリアなかいちのグランドオープンなど

課題と今後の対応

中心市街地は商業活動の場であると同時に、様々な文化活動の発信の場としても親しまれており、食文化や音楽、アートなどにちなんだ民間イベントの開催も着実に増えてきている。

エリア内各施設の利用実績は当初目標を上回っているが、今後も民間活力が最大限に発揮されるよう工夫しながら、にぎわいの持続と中心市街地全体への波及を図っていく。

重点プログラムⅡ 芸術・文化によるまちおこし

計画期間内の取組・成果

【取組】

秋田公立美術大学や新県立美術館などと連携を図り、多くの市民が芸術・文化に触れ合う機会を創出するとともに、公立美術大学が持つ知識や人材、技術等を活用しながら、芸術・文化をいかしたまちづくりに努めた。

【成果】

秋田公立美術大学の開学、国民文化祭の開催など

課題と今後の対応

国民文化祭で高まりを見せた芸術・文化への関心を、次の世代へ継承し、新たな文化の創造につなげていくことが大切であり、アフター国文祭をはじめ、多くの市民が参加できるイベントなどを開催し、芸術に触れる機会の拡充や幅広い市民各層への芸術文化の定着を図るとともに、公立美術大学との連携をさらに深め、芸術・文化の香り高いまちづくりを推進する。

重点プログラムⅢ 秋田市ブランド商品の開発と振興

計画期間内の取組・成果

【取組】

秋田市の素材をいかした特産品・名物の開発に取り組むとともに、「秋田市ブランド」としての市内外へのPRや販路拡大などに努めた。

【成果】

農産加工品等のブランド化など

課題と今後の対応

17歳の6次産業化プロジェクト（高校生による商品モデル開発）、秋田市土産品開発プロジェクト（公立美大や国際教養大との連携による商品モデル開発）、園芸振興拠点の整備なども進めてきたところであるが、6次産業化など農業関係の取組は、戦略2「地域産業の競争力強化」の重点プログラムⅢ「戦略作目による新たな農業ビジネスの展開」と重複する部分も多いことから、新成長戦略の設定にあたって整理が必要である。

重点プログラムⅣ クラブスポーツへの支援

計画期間内の取組・成果

【取組】

本市をホームタウンとする3チーム（秋田ノーザンハピネッツ、ブラウブリッツ秋田、秋田ノーザンブレッツ）のホームゲーム開催にあわせ、PRブースを設置するとともにイベントなどを開催し、地域でチームを支援する体制づくりに努めた。

【成果】

秋田ノーザンハピネッツの活躍やブラウブリッツ秋田のJ3参入などによる盛り上がり、応援気運の醸成など

課題と今後の対応

継続的な活動支援を行うためには、市民中心の活動にシフトしていく必要があることから、小中学生との交流活動に対する補助などにより、トップスポーツクラブのファン層拡大を支援する。

戦略2 地域産業の競争力強化

重点プログラムⅠ ビジネスチャンスをとらえた産業の創出

計画期間内の取組・成果

地元産品を有効に活用した6次産業化を促進し、農業者等の所得向上と雇用の創出を図るため、「普及・啓発事業」「地域資源発掘事業」「実践モデル支援事業」「事業化支援と体制整備」を施策の四つの柱とし取り組んでいる。

【普及・啓発事業】

出前講座やセミナーの開催、国内外の先進地視察など各種研修を通じ、6次産業化を担う人材づくりに努めたほか、参加者同士の交流による新たな試作品の開発など成果を挙げている。

【地域資源発掘事業】

高校生、大学生による商品開発を実施したほか、地域特産品アイデアコンテストによる新たな特産品の発掘や、東アジア市場調査による産品発掘、商品創出に取り組んだ。

【実践モデル支援事業】

上新城地区の地域住民と民間事業者が協働で行う6次産業化を通じた地域活性化事業を支援し、シーズ育成と事業化促進を図った。

【事業化支援と体制整備】

加工施設設備や商品開発への補助を実施したほか、秋田市農産加工品等販売促進協議会と連携し、県内外の各種イベントに出店し、商品のPRや販売促進活動を行った。

課題と今後の対応

24年度から本格的にスタートした本市における6次産業化の取組であるが、普及啓発、地域資源発掘においては上記のとおり一定の成果を挙げてきており、今後は加工施設・設備改修への補助拡大やマッチング商談会の開催、特産品のプロモーションなど、より具体的な事業化支援に重点的に取り組むと考えている。そのため今年度は、セールスプロモーション事業として、秋田市農産加工品等販売促進協議会会員が首都圏での商談会等に参加する際の補助を充実するほか、販売宣伝力のスキルアップにつながる研修を行うなど、県やJA、金融機関と連携しながら事業化支援に取り組む。

また、実践モデル事業であるハピネッツヴィレッジ構想については、旧上新城中学校校舎の利活用を前提とした取組に対し、引き続き支援していく。

重点プログラムⅡ 環日本海貿易の促進

計画期間内の取組・成果

秋田産品の販路拡大のため、中国、台湾等で実施された展覧会や商談会等に参加し、展示販売や現地企業との商談等を実施したほか、秋田産品の試飲試食による嗜好調査を行った。また、秋田港の利用促進と荷の集積を図るため、県と歩調を合わせながら、荷主を対象としたインセンティブ制度を継続実施した。

こうした取り組みは、中国関連では秋田産品のメリット・デメリット等の把握により、今後の展開方針を集約できたほか、台湾関連では参加企業の商品が高い関心を集め、現地企業との商談継続に結びついた。また、インセンティブ制度の継続実施で他港から秋田港に荷をシフトした荷主もあり、引き続きコンテナ取扱量は好調を維持している。

課題と今後の対応

今後も市内企業の対岸貿易地域での販路拡大を支援する必要があり、引き続き、市内企業と連携を図りながら、バイヤー等が多く集まるイベントや商談会等へ参加し、貿易有望商品掘り起こしに向けた嗜好調査等を行うほか、近年、市内企業ニーズの高いASEAN地域での事業展開を進める。

また、秋田港の利用促進に向けたインセンティブ制度の利用やコンテナ取扱量は好調を維持しており、さらなる制度活用を促すことなどにより、コンテナ取扱量の増大を目指す。

重点プログラムⅢ 戦略作目による新たな農業ビジネスの展開

計画期間内の取組・成果

園芸作物の生産拡大と産地化を図るため、生産基盤の整備や設備等の導入支援、相談・指導体制の充実や周年型農業の普及促進、研修や実証展示による担い手の育成および販路の拡大や開拓、マーケティングなど、一貫した支援を行った。

特に、担い手の育成については、園芸振興拠点施設での研修制度が今年度からスタートしており、今後の継続的な人材育成が期待される。

これらの取組により園芸作物に取り組む農家が増え、えだまめ、ダリアなどの栽培面積が増加した。

課題と今後の対応

新規就農等の研修においては、計画的な本市の園芸生産農家育成が必要であることから、県やJA等の関係機関と連携を図った就農支援体制により、研修終了後の円滑な自営就農や雇用就農等に結び付ける必要がある。

また、野菜や花きの生産量・生産額を飛躍的に向上させるため、雄和平沢地区の大規模園芸団地の整備を支援し、えだまめ、ねぎ、ダリアの産地化を図る。

戦略3 観光あきた維新

重点プログラムⅠ 秋田市ならではの観光戦略構築

計画期間内の取組・成果

■計画期間内の取組

- ・観光に精通し、成功実績を持つエキスパートを観光アドバイザーとして起用しホリワンの観光戦略を打ち出すこと

■成果

- 1 平成23年度から地域活性化等実績を有する専門家を観光アドバイザーとして活用し、スマートフォン対応できる観光情報HP等の整備・更新事業を行った。(アクセス数 H26年度—約70万回)
- 2 平成25年度から観光客の玄関口である秋田駅等において、秋田のイメージを醸し、そしてホリワンである秋田民謡を直に演奏するウェルカムミュージック事業を実施 (H26年度—30回開催)

課題と今後の対応

- 1 観光誘客につながる市独自の戦略のほか、観光に強みのある自治体と連携する戦略が必要である。
昨年度は仙北市角館町と共通の観光パンフレットを作成し、相互の観光案内を行っている。
今後は、それぞれの観光関連団体等と具体の事業を協議・検討する。

重点プログラムⅡ 観光資源の発掘、磨き上げ

計画期間内の取組・成果

■計画期間内の取組

- ・携帯電話を利用した観光情報の提供や、通年・滞在型観光の推進につながるイベントを企画するほか、文化財の観光資源としての活用、秋田市スタイルのグリーンツーリズムの商品化、大森山動物園の更なる魅力向上に取り組む。

■成果

- 1 平成24年度から通年での滞在を促進するため まちあるき観光推進事業を実施。
市街地を対象に文化財を観光資源として組み込んだ「まちあるきルート」として49ルートを設定。
25年度から、「なかいち にぎわい広場」において観光案内人による案内所を設置し、観光客と一緒にまちあるきルートに同行し文化財等の観光案内を実施。
(まちあるき観光案内所利用者数 H26年度—53千人)
- 2 平成23年度から大森山動物園と道の駅「あきた港」においてにぎわい創出事業を実施。
動物園では、案内看板の整備のほか男鹿水族館GAO等と3園館連携事業として連携したPR等を実施している。
道の駅「あきた港」では、セリホリスタでの「マルシェポート土崎」開催を通じて誘客に努めた。
指定管理者の更新に向け、25年度に専門家等からにぎわい創出に関する提言を受け、26年度の指定管理者選定に際して活用した。
(大森山動物園入園者 H26—282千人 道の駅「あきた港」施設利用者 H26—692千人)
- 3 秋田観光コンベンション協会の機能強化を図るため、平成25年度から、個々の事業費補助を一括して交付金として交付する秋田市観光振興交付金事業を実施。
- 4 史跡秋田城跡歴史資料館は平成28年4月に、名勝如斯亭庭園は平成29年度の公開に向けて事業を継続中。文化財イラストマップやガイドブックの作成のほか 公開に向け観光HPでの周知について協議を行うこととしている。

課題と今後の対応

- 1 本市への観光客の来訪目的や動向等に関する各種調査資料の収集と関連施設での利用者アンケート協力を更に呼びかけ、来訪者の目的等、その利用実態の把握に努める。
- 2 本市観光客への直接の動機付けをもたらすよう、観光HPの充実が必要であり、さらに滞在者にはいつでもどこでも観光情報が入手できる環境を、観光関連事業者と連携して整備する必要がある。現在、市街地等において民間がWi-Fi環境整備を行っており、今後も整備を働きかける。

重点プログラムⅢ セールスプロモーションの強化

計画期間内の取組・成果

■計画期間内の取組

- ・首都圏などにおける観光PR活動、コンパニオンの誘致、海外からの誘客に向けた売り込み作戦などを展開する。
- 1 期間以前から実施している 首都圏等での観光プロモーション事業を継続して実施。
(H26年度－7回開催
その効果として 竿燈祭りにおいて25年度は過去最高の141万人の人出があり、26年度には期間中の栈敷席が開催前に完売)
 - 2 秋田観光コンパニオン協会がこれまで実施してきたコンパニオン誘致事業について、開催件数の増加を図ることを目的に平成25年度から開催支援助成金交付事業を実施。
(H26年度－開催 148件 参加 196千人)
 - 3 平成24年度から3年間 デスティネーションキャンペーン実施
(H25年度－参加542千人)
 - 4 平成26年度からインバウンド観光客の受入態勢整備につなげるインバウンド情報発信事業を実施中

課題と今後の対応

- 1 首都圏等での観光プロモーションについては、今後も県等の観光団体と連携して実施する。
- 2 国外への観光情報周知に関して、これまでの県や県貿易促進協会主催のイベント等で行ってきたが、広域、例えば東北地方全体でのイベント等との連携を協議検討する。また、観光関連事業者と連携して現地（海外）のブロガーや現地の海外旅行番組のTVリポーターの招聘による観光情報発信について協議検討する。
- 3 外国人観光客を誘客しようとする官民の動きが必要となる。今後は、外国人観光客の誘客を醸成するほか、おもてなしが出来る人材を育成することや、観光情報等をいつでも、どこでも取得できる環境整備に対する支援を行うこととしている。

戦略4 環境立市あきたの実現

重点プログラムⅠ 新(省)エネルギー設備の導入拡大

計画期間内の取組・成果

市有施設を対象とした専門技術者による省エネ支援の実施、市有5施設へのデマンド監視装置の設置などにより、更なるエネルギー使用の最適化に取り組んだ。(26年度は104件、32,675千円の削減見込の改善提案、実施済みは12件、2,500千円の削減見込)

グリーンニューディール基金を活用し、新庁舎に地中熱ヒートポンプ、東中学校、城南中学校、商業高校に太陽光発電設備などを導入した。

また、平成27年度事業として、一つ森公園でグリーンニューディール基金事業を、御所野学院高校にペレットボイラー導入事業を実施できるよう調整した。

課題と今後の対応

省エネ診断の結果、数年で費用を償却できるような設備改善提案があっても実施されない場合が多いため、効果や改善内容を丁寧に説明するとともに予算獲得に向け協力していく。

また、庁内で培った省エネのノウハウを民間事業者へも広げるため、省エネ事例を公表するとともに省エネ改善の実施を促していく。

今年度が最終年度のグリーンニューディール基金について、残額がでないよう活用方法を検討する。

重点プログラムⅡ 環境関連事業の創出

計画期間内の取組・成果

木質ペレットの需要拡大のため、老人福祉センター(年消費量60t)、中央図書館明德館(100t)、公立美術大(100t)、園芸センター(37t)にペレットボイラーを導入した。

また、民間事業者のペレットボイラー設置に対する補助制度を創設した。

あきた次世代エネルギーパークの計画が、経済産業省の認定を受け、事業者による協議会を発足した。(風力38基、太陽光7基、木質バイオマス4基、地中熱2基、廃棄物発電1基、合計52基)

課題と今後の対応

中央図書館明德館では、騒音や排煙が問題となったため、周辺環境に配慮しながらペレットボイラーの普及を進める。

また、民間事業者のペレットボイラー導入が進んでいないため、PR活動を進める。

あきた次世代エネルギーパークについては、見学内容を充実させることで市外からの誘客に努める。

重点プログラムⅢ 環境付加価値の活用推進

計画期間内の取組・成果

市有林の間伐により取得したオフセットクレジットを、これまでに378トンCO₂、金額で約6,230千円分を販売した。(26年度は16トン、約138千円)

(農林部からの聞き取りによる。)

課題と今後の対応

震災以降、事業者の環境対策に対する取組は消極的になっているが、販売可能なクレジットが6,466トン残っているため、引き続き企業訪問や全国的なイベント等でのPRを通して販売促進に努める。

戦略5 エイジフレンドリーシティ(高齢者にやさしい都市)の実現

重点プログラムⅠ エイジフレンドリーシティ構想の普及啓発

計画期間内の取組・成果

- ・超高齢社会における様々な課題を市民と共有し、協働によるエイジフレンドリーシティ実現のため、エイジフレンドリーシティカレッジ(リレーセミナー3回、ワークショップ5回)を開催して、市民の意識啓発、市民活動の活性化を図った。
- ・エイジフレンドリーシティ通信を年2回発行し、行政や市民団体による取組などの情報発信を行い普及啓発に努めた。
- ・市民活動団体「エイジフレンドリーあきた市民の会」に補助金を交付し、市民主体による活動を支援した。

課題と今後の対応

【課題】

- ・エイジフレンドリーシティの実現に向けた取組とその成果について、わかりやすく市民に伝え理解してもらう必要がある。

【対応】

- ・引き続き、カレッジの開催や通信の発行等により、市民の意識啓発を図る。
- ・エイジフレンドリーシティを象徴するシンボルマークを作成し、普及啓発物品への活用、発行物等への掲載を通じて普及啓発を図る。
- ・エイジフレンドリーの実現に取り組む企業・事業者等をエイジフレンドリーパートナーとして登録し、その取組を支援することで、広く市民やサービス利用者や従業員等へ普及啓発を図る。
- ・エイジフレンドリー度を示す「ものさし」として独自の指標を設定し、取組の成果を見える化する。

重点プログラムⅡ 高齢者の多様な能力の活用

計画期間内の取組・成果

- ・傾聴ボランティア養成講座の開催や介護支援ボランティア制度の実施により、高齢者のボランティア活動を促進したほか、高齢者の就業機会確保のため、シルバー人材センターへ補助を行った。
- ・高齢者の相談に対応するとともに、健康づくりや介護予防に取り組むため、概ね中学校区にあたる市内18か所に地域包括支援センターを設置した。

課題と今後の対応

【課題】

- ・団塊の世代に代表される知識・経験を備え、活力にあふれた人材が地域コミュニティの場の担い手として十分活躍していない。

【対応】

- ・官学民共同による「高齢者コミュニティ活動創出・支援事業」を実施し、元気な高齢者の活躍の場づくりと地域課題解決のしくみづくり・体制構築を行う。
- ・介護支援ボランティアの新たな活動受け入れ施設として、児童福祉施設・放課後児童クラブを加え、より参加しやすい身近な活動の場を提供する。

重点プログラムⅢ バリアフリー化の促進

計画期間内の取組・成果

- ・バリアフリー化を図るべき公園施設の改修工事、道路の改良工事を実施した。
- ・中心市街地では、ぼぼろーどやエリアなかいちのほか、広小路のお堀に面したポケットパークなどにベンチを設置し、高齢者が休憩できる場所を増やした。

課題と今後の対応

【課題】

- ・高齢者に対するあらゆる場面でのバリアフリー化の推進

【対応】

- ・引き続き、公共施設等のバリアフリー化に取り組む。
- ・高齢者の暮らしに役立つサービス冊子を作成し、高齢者やその家族が幅広く、暮らしに役立つ各種サービスを利用できるような環境を整備する。
- ・エイジフレンドリーパートナーである民間事業者等による高齢者が出かけやすい環境づくりを促進する。

重点プログラムⅣ 高齢者の交通手段の確保

計画期間内の取組・成果

- ・高齢者コインバス事業の対象年齢を68歳まで引き下げ、拡大実施した。
- ・マイタウンバスの北部・南部・笹岡線で新たにフリー乗降を開始し、利便性の向上を図った。
- ・中心市街地循環バス（ぐるる）を運行し、中心市街地内の移動の利便性の向上をはかった。

【課題】

- ・高齢者の利用に配慮した、バス路線の維持および改善

【対応】

- ・マイタウン・バスについて、さらなる利便性の向上をはかる。
- ・高齢者コインバス事業について、対象の引き下げを検討していく。

戦略6 次世代の育成支援

重点プログラムⅠ 支えあいによる子育て支援

計画期間内の取組・成果

- 1 子どもと安心して外出できる環境づくりや、子どもを持つ親が安心して働ける環境づくり、子どもを健やかに育成できる安全な居場所づくりを進めます。
成果① 保育所等の定員の拡大（待機児童の解消）
平成23年度当初 56施設、4,774人 → 27年度当初 76施設、6,140人
平成23年度から年度当初の待機児童は5年連続ゼロ
 - ② 平成24年度から幼児フッ化物塗布事業を実施
 - ③ 平成25年度から幼児発達支援事業を実施
 - ④ 平成25年度から認定等保育施設保育料助成事業を実施
平成26年度実績 対象者838人、助成額24,107千円
 - ⑤ 平成25年度から幼稚園預かり保育料助成事業を実施
平成26年度実績 対象者2,702人、助成額20,440千円
 - ⑥ 平成25年度からファミサポ利用料助成事業を実施
平成26年度実績 利用2,022件、助成額2,152千円
 - ⑦ 平成26年度から病児保育事業を実施
平成26年度実績 市立病院（4月実施） 登録429人 延べ利用611人
中通病院（10月実施） 登録188人 延べ利用169人
 - ⑧ 平成26年度までに全ての小学校区に児童館を設置
平成26年度年間利用者数約560,716人（1日あたり約2,200人）
 - ⑨ 平成27年度から子育てサービス利用者支援を実施
- 2 ワーク・ライフ・バランスや家族・地域の絆に関する啓発活動を通じて、子育て家庭を支える気運の醸成につとめます。
成果① 絆づくりイベントの参加者数が増加している。
平成23年度 600人 → 平成26年度 1,322人
 - ② 平成25年度からブックスタート推進事業を実施
平成26年度年間利用者数894組（1回あたり約6組）
 - ③ 平成27年度から（仮称）父子健康手帳を配布

課題と今後の対応

- 1 保育所等の待機児童は、年度当初ゼロであるが、年度途中には150人前後発生する。
対応① 既存施設の増改築等による定員拡大
 - ② 子ども・子育て支援新制度を活用した事業所内保育の推進・拡充
- 2 幼児発達支援事業は、乳幼児期にとどまっている。
対応① 教育委員会と連携して小学校への継続性を図ることを協議する。

重点プログラムⅡ 若者の自立支援

計画期間内の取組・成果

- 1 若年者への就業支援を行い、雇用の確保を目指します。
成果① フレッシュマンの集い参加者の離職率9.8%は、全県平均19.7%を下回っている。
② 地域若者サポートステーション事業による進路決定者が増加している。
平成24年度 82人 → 平成26年度 100人
- 2 結婚を望む若者の出会いの場となる交流イベントを開催します。
成果① あきた結婚支援センターの会員が順調に増えている。
会員数 平成24年度 552人 → 平成26年度 721人
② 会員が結婚に至るケースも徐々に増えている。
結婚数 平成24年度 34人 → 平成26年度 55人

課題と今後の対応

- 1 若年者の早期離職率が全国平均を上回っている。
対応① 若年者のニーズに合致した就職支援、自立支援セミナー等の充実を図る。
- 2 出会いの場が少なく、拡充する必要がある。
対応① NPO等の参画を含め、新たな本市独自の交流イベントを企画する。